

重要情報シート（個別商品編）

投資信託

利用開始日：2025年01月14日  
データ基準日：2025年01月14日

1 商品等の内容 （みずほ証券は、組成会社等の委託を受け、お客さまに商品の販売を行っています。）

金融商品の名称/種類	ピクテ・ウォーター・ファンド／証券投資信託
組成会社（委託会社）	ピクテ・ジャパン株式会社
販売委託元	ピクテ・ジャパン株式会社
金融商品の目的・機能	マザーファンドを通じて、主に世界の水関連企業*の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。
組成会社（委託会社）の 想定購入層	中長期での資産形成を目的とした方で、主要投資対象や運用内容について十分な知識や経験があるか、もしくは説明を受けることにより理解いただける方を想定しています。元本割れリスクを許容し、一定程度の収益を求める方を想定しています。
パッケージ化の有無	この商品は、パッケージ化商品ではありません。

クーリング・オフの有無 クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。

\*ファンドにおける水関連企業とは、飲料水の供給や貯蔵、インフラの整備を通じて社会に貢献する企業（上下水道ビジネス）、生態系と環境保護のための水源の汚染防止に貢献する廃棄物処理、およびそれに関連する仕組みを構築するソリューションを提供する企業（環境マネジメント・サービス）、水の使用にあたり質と効率を向上させる装置やシステムを開発する企業（ウォーター・テクノロジー）をいいます。

基準価額・純資産総額の推移

2025年2月7日に設定のため、表示していません。

設定日	2025年2月7日	
投資対象資産	内外／株式	
純資産総額	－	
基準価額	－	
決算頻度	年1回	
設定来累計分配金	－	
直近3回分の分配金 (1万口当たり・税引前)	－	－
	－	－
	－	－

? 以下のようなご質問があれば、お問い合わせください。

- ① あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
- ② この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
- ③ この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

## 2 リスクと運用実績 (本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります。)

損失が生じる リスクの内容	運用資産の市場価格の変動による影響を受けます。 投資先などの破綻や債務不履行による影響を受けます。 為替相場の変動による影響を受けます。 ※リスクは、上記に限定されるものではありません。		
(ご参考) 過去1年間の収益率	—	※ 本書作成日現在、該当するファンドデータがない場合は、表示していません。	
(ご参考) 過去5年間の収益率	平均値		—
	最低値		—
	最高値	—	

※ 損失リスクの内容の詳細は交付目論見書の「投資リスク」、運用実績の詳細は交付目論見書の「投資リスク」および「運用実績」の項目に記載しています。

### POINT!

リスクについて考える場合、上記の「損失が生じるリスクの内容」だけでなく、以下のリスクの数値も意識するとより理解しやすくなります。リスクの値が大きいほど値動きが大きく、リスクが高いことを意味します。投資信託のリスクとリターンの程度を考え、お客さまの目的に合った投資信託を選ぶことが大切です。

### 年率リスク・リターン表 (過去1年、3年、5年)

	過去1年	過去3年	過去5年
年率リターン	—	—	—
年率リスク	—	—	—

※ 2025年2月7日に設定のため、表示していません。

※ 年率リスクとは、月次リターンの標準偏差を年率換算したものであり、平均的なリターンからどの程度かい離するか、値動きの振れ幅の度合いを示しています。

### POINT!

一般的に、長期保有は短期保有に比べて1年あたりの収益の振れ幅が平準化し、安定的なものになります。

### 保有期間別のパフォーマンス

2025年2月7日に設定のため、表示していません。

? 以下のようなご質問があれば、お問い合わせください。

- ④ 上記の「損失が生じるリスクの内容」について、私が理解できるように説明して欲しい。
- ⑤ 年率リスク・リターン表の見方について説明して欲しい。
- ⑥ 保有期間別のパフォーマンスについて説明して欲しい。
- ⑦ 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明して欲しい。

### 3 費用 (本商品の購入又は保有には、費用が発生します。)

購入時に支払う費用 (販売手数料など)	購入時手数料は、購入金額に応じて、以下の手数料率(税込)を購入価額に乗じて得た額になります。 1億円未満：3.30% 1億円以上3億円未満：1.65% 3億円以上：0.55%
継続的に支払う費用 (信託報酬など)	信託報酬(運用管理費用)は、年1.6709%(税抜1.519%)です。また、その他費用・手数料等が実費でこの商品から支払われます。これらの合計は事前に料率、上限等を表示することはできません。
運用成果に応じた費用 (成功報酬など)	ありません。

※ 上記以外に生じる費用を含めて詳細は交付目論見書の「手続・手数料等」の項目に記載しています。

? 以下のようなご質問があれば、お問い合わせください。

- ⑧ 私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明して欲しい。
- ⑨ 費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明して欲しい。
- ⑩ 上記費用について、何の対価が説明して欲しい。

### 4 換金・解約の条件 (本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります。)

● この商品の償還期限はありません。ただし、一定の条件により繰上償還する場合があります。

● この商品をお客さまが換金する場合には、信託財産留保額はかかりません。

● 申込不可日は、換金の受付は行いません。信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた換金のお申込みの受け付けを取消すことがあります。

※ 詳細は交付目論見書の「手続・手数料等」および「ファンドの費用・税金」の項目に記載しています。

? 以下のようなご質問があれば、お問い合わせください。

- ⑪ 私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明して欲しい。

### 5 みずほ証券の利益とお客さまの利益が反する可能性

● みずほ証券がお客さまにこの商品を販売した場合、みずほ証券は、投資信託から組成会社(委託会社)を通して信託報酬の一部(年率0.77%(税込))をいただきます。これは、商品購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンド管理等の対価です。

● みずほ証券と組成会社(委託会社)の間に重要な資本関係等はありません。

● みずほ証券の営業員に対する業績評価上、この投資信託の販売が他の投資信託の販売より高く評価されることはありません。

※ 利益相反の管理とその取組方針については、みずほ証券ウェブサイトの「利益相反管理方針の概要」をご覧ください。

<https://www.mizuho-sc.com/souhan.html>



? 以下のようなご質問があれば、お問い合わせください。

- ⑫ あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社や利益を優先した商品を私にすすめていないか。私の利益よりあなたの会社や利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社ではどのような対策を取っているのか。

## 6 租税の概要 (NISA (成長投資枠・つみたて投資枠)、iDeCoの対象か否かもご確認ください。)

●この商品は、NISA (成長投資枠) の対象商品です。

●以下の表は、個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および 地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して、20.315%
換金 (解約) 時 および償還時	所得税および 地方税	譲渡所得として課税 換金 (解約) 時および償還時の差益 (譲渡益) に対して、20.315%

※ NISAの非課税条件を充足した場合は非課税となります。

※ 詳細は交付目論見書の「ファンドの費用・税金」に記載しています。

## 7 その他参考情報 (ご契約にあたっては、みずほ証券ウェブサイトに掲載された次の書面をよくご覧ください。)

組成会社 (委託会社) が作成した「目論見書」

<https://www.mizuho-sc.com/product/toushin/index.html#new>

※ URL等は、この商品のページへのリンクです。ページ内の「目論見書」の文字をクリックすることで、目論見書PDFファイルをご確認いただくことができます。



金融商品の内容等を記した「目論見書」については、ご希望があれば、書面でお渡しします。

情報提供：株式会社NTTデータ・イービック

本資料に含まれる基準価額や収益率等の情報は、株式会社NTTデータ・イービックから取得した情報です。

また、本資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。